

S-18 セミナーシリーズを締め括る S-18 セミナーTHE FINAL を開催しました

まず S-18 プロジェクトリーダー三村による講演「気候変動研究の道のりと今後の展望」が行われました。続いて三村と S-18 テーマリーダーの長谷川、横木、栗栖、日引により「S-18 研究プロジェクト」の報告があり、最後に全員による総合討論を行いました。

－気候変動研究の道のりと今後の展望－

日本と世界の気候変動研究をけん引する三村が、研究者の立場から自身の経験を交え、これまでの気候変動研究と今後の展望について講演しました。

1989 年に IPCC で検討されていた Coastal Zone Management の原稿にコメントしたことや、1990 年に海面上昇問題に関する IPCC 国際会議に出席したこと、さらに 1993 年につくばで海面上昇に関する東半球 Work Shop の主催など、新規の研究分野が立ち上がり、これに参画していった経過が紹介されました。また、海面上昇を軸として Coastal Zone Management を世界に広げるムーブメントには、オランダ政府や学界の後押しがあったことも説明されました。

自身による太平洋島嶼国のフィールド調査では、地理・社会などの基本情報が入手困難な中、沿岸域の変化を住民のヒアリング結果より明らかにしたこと、調査結果を土木学会・海岸工学に投稿したが「レベルが低い」と却下されたことなどが紹介されました。新規研究を立ち上げること、受容されることの難しさが理解できました。

IPCC Lead Author などの経験より、IPCC 第 4 次報告書までは現象の解明、気候変動の影響分析に重きがあったのに対して、第 5 次報告書からは「Problem Space」から「Solution Space」への転換が意識され、解決に向けた処方を示すことの重要性が増しているとの解説がありました。

気候変動の影響や適応策に関する研究の課題として、気候変動のリスク管理、社会課題を解決しより良い生活や well-being に結びつける方法、日本におけるティッピング・ポイントの予測、気候変動対策と他分野の施策との連携・統合の必要性などが挙げられました。

－S-18 研究プロジェクト－

プロジェクトリーダーの三村より、S-18 研究プロジェクトの内容、目標などが説明されました。様々な分野の分析を共通の気候・社会経済シナリオの下で行ったこと、「影響予測」、「適応策の定量評価」、「適応策の推進に向けた提言」を系統的に行ったことが特長であるとの紹介がありました。

続いてテーマリーダー 4 名より各テーマの研究成果の概要紹介がありました。印象的だったメッセージを抜粋します。

【メッセージ抜粋】

- ・「温暖化を機会として捉える適応技術の評価」
- ・「沿岸域の防災：日本全体の防護費用は移転費用よりも安価，影響を受ける人口は2050年頃にピークを迎える」
- ・「農家の適応能力は年齢，ソーシャルキャピタルに依存している」「サプライチェーンの多様化が重要」

最後にプロジェクトリーダーとテーマリーダーによる総合討論が「S-18 プロジェクトの研究成果は？」「研究成果の活用は？」「今後の課題は？」という観点より行われました。会場とオンラインで参加の皆様を交えた討議では「事業者の適応への意識はどの段階にあるのか？」「研究成果を国際的に展開するには？」「科学的成果を社会に伝える方法は？」「このような研究について深くディスカッションする場を今後も期待したい」といった質問・コメントがあり、予定の時間を若干超過してセミナーが終了しました。



総合討論 左から 三村，長谷川，横木，栗栖，日引（オンライン参加）